

i 制度の概要

公立文化施設で実施する音楽・演劇・ダンス・伝統芸能・美術等の自主事業に助成を行い、地方公共団体等の企画制作能力向上及び公立文化施設の利活用推進を図る制度です。

🗨️ 支援内容

❑ 創造プログラム

- ❑ 地域の活性化に寄与する長期的展望を有する事業
- ❑ 発展的・継続的に実施する公演・展覧会等
- ❑ 他の地域の参考となる工夫が認められる事業

最大1,000万円

助成率：1/2以内

❑ 連携プログラム

- ❑ 3以上の地方公共団体等が連携する共同事業
- ❑ 地域交流プログラムを伴う公演・展覧会
- ❑ 単独実施困難で連携により実現可能な事業

最大500万円

助成率：2/3以内

❑ 研修プログラム

- ❑ 地域文化コーディネーター育成／実践的な人材育成事業
- ❑ 公立文化施設運営担当者のスキル向上
- ❑ 地方公共団体が主体的に企画・実施する事業

最大200万円

助成率：2/3以内

❑ 公立文化施設活性化計画プログラム

最大200万円

助成率：2/3以内

👥 対象者

都道府県／市区町村（地方公共団体）／特定指定管理者（地方公共団体1/2以上出資法人）／特定公益法人／一般指定管理者／実行委員会等

⚠️ 補足事項

- ❑ 創造・連携プログラムは2年または3年の複数年事業が対象
- ❑ 同一年度内での複数プログラムへの重複申請は不可

💡 採択率向上のポイント

- ❑ 地域性の明確化：地域固有の文化資源を活用した独自性
- ❑ 継続性の担保：複数年計画での事業発展性を明示
- ❑ 連携効果の具体化：他機関との協力による相乗効果
- ❑ 専門家の活用：文化芸術分野の有識者による指導

📊 戦略的分析

【プログラム選択戦略】

- ❑ 創造プログラムは最高額だが競争激化
- ❑ 連携プログラムは助成率2/3で有利
- ❑ 研修プログラムは採択されやすく基盤作りに最適

【段階的なステップアップ戦略】

- ❑ 研修から開始し、人材育成基盤を構築
- ❑ 連携プログラムでネットワーク拡大を図る
- ❑ 最終的に創造プログラムの大型事業を目指す

📈 助成実績の構成比



プログラム別助成実績：創造プログラムが全体の約45%を占める
平均助成額：約350万円（全プログラム平均）

🌐 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
音楽・演劇	地域オリジナル演目の制作・公演
伝統芸能	郷土芸能の継承・発展プログラム
美術・展覧会	地域アーティスト発掘・育成事業
ダンス	市民参加型創作ダンス公演
複合・連携	文化観光と連動した地域活性化事業

👤 専門家活用のススメ

- ❑ 企画立案支援：文化芸術分野の専門知識による企画構成
- ❑ 連携先開拓：全国ネットワークを活用した協力機関確保
- ❑ 継続性確保：複数年計画における持続可能性の担保
- ❑ 評価指標設定：成果測定に必要な客観的評価軸の構築

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/1/17作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">❑ 地域性と独自性を明確に記載❑ 具体的な数値目標を設定すること❑ 継続性・発展性を具体的に説明
収支予算書	<ul style="list-style-type: none">❑ 助成対象経費と自己負担を明確に区分❑ 積算根拠を詳細に記載
団体概要・実績	<ul style="list-style-type: none">❑ 過去の文化事業実績を具体的に記載❑ 組織体制と役割分担を明示
連携先同意書	<ul style="list-style-type: none">❑ 連携プログラムの場合必須❑ 具体的協力内容を明記

📅 申請スケジュール

🕒 事前準備期間

書類準備に3～6ヶ月程度。連携先との調整が重要。
専門家による企画内容の事前チェック推奨。

🕒 申請受付期間

随時受付～2025年9月30日（月）

地域創造への直接申請。
※申請前の事前相談を強く推奨。

🕒 審査期間

申請後2～3ヶ月程度（予定）

🕒 採択結果通知

2025年12月頃（すべての申請者に対して通知）

🕒 事業実施期間

2026年4月～事業開始。

事業完了・実績報告は事業期間終了後30日以内に必須

❓ 問い合わせ

制度詳細 <https://www.jafra.or.jp/project/grant/01.html>

お問い合わせ 一般財団法人 地域創造
〒107-0052 東京都港区赤坂2-9-11 オリックス赤坂2丁目ビル9階
※お問い合わせは制度詳細ページより、または直接連絡をお願いいたします。